

令和元年度第2回 高松市子ども・子育て支援会議

第2期高松市子ども・子育て支援推進計画（素案）

令和元年9月27日（金）

健康福祉局 子育て支援課

【1】第2期計画の概要

◆ 計画策定の根拠

推進計画

高松市子ども・子育て条例第10条の規定に基づき策定

事業計画

子ども・子育て支援法第61条の規定により、策定が義務付けられている計画

◆ 計画期間

H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)

第1期

子ども・子育て支援推進計画

第2期

子ども・子育て支援推進計画



◆ 基本理念

みんなで子育て 笑顔かがやくまち たかまつ

◆ 基本目標

高松市で育つ全ての子どもが幸せに暮らせる環境づくり

【2】第2期計画の構成

第1部「総論」では、国・県の動向、ニーズ調査などから見えてくる課題などを掲載します。

第2部は「推進計画」部分であり、基本方向1～3ごとに、現計画から見えてくる「課題・評価」と「今後の方向性」、そして主な取組事業を掲載します。

第3部は「事業計画」（法定計画部分）であり、教育・保育、及び地域子ども・子育て支援事業の13事業の「量の見込みと確保方策」を掲載します。

第1部	総論	第1章 計画策定に当たって
		第2章 高松市の子どもと子育て家庭を取り巻く現状と課題
		第3章 計画の基本的な考え方
第2部	各論	第1章 子どもの成長への支援
		第2章 子育て家庭への支援
		第3章 子どもの成長・子育て家庭を支える環境づくり
第3部	事業計画 (法定計画部分)	第1章 教育・保育提供区域
		第2章 教育・保育事業の見込みと確保方策
		第3章 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

【3】第2期計画の施策体系図

◆ 第2部：推進計画の施策体系図 ◆

基本方向	基本施策	施策の推進内容
1 子どもの成長 への支援	1-1 子どもの心身の健やかな育ちへの支援	① 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援の充実
		② 学童期・思春期から成人期に向けた支援の充実
		③ 子どもの医療等に対する支援の充実
		④ 「食育」の推進
	1-2 健やかな成長を促す学びへの支援	① 幼児教育・保育の一体的な提供と質の向上
		② 「生きる力」を育てる学校教育の推進
		③ いじめや不登校対策の充実
		④ 体験学習活動・地域活動の充実
	1-3 配慮を要する子どもと保護者への支援	① 児童虐待防止対策の充実
② 障がいのある子どもへの支援の充実		
③ ひとり親家庭への支援の充実		
④ 社会的養護が必要な子どもへの支援の充実		
⑤ 子どもの貧困対策の推進		
2 子育て家庭 への支援	2-1 地域における子育て支援	① 地域における子育て家庭への支援の充実
		② 家庭における教育力の向上
		③ 経済的負担の軽減
	2-2 子育てと仕事の両立支援	① 多様な保育事業の提供
		② ワーク・ライフ・バランスの推進
		③ 子育て家庭にやさしいまちづくりの推進
3 子どもの成長・ 子育て家庭を 支える環境づくり	3-1 子どもにとって安全・安心な環境づくり	① 防犯・交通安全・防災対策の推進
		② 有害環境の浄化と青少年の非行防止の推進
		③ 子どもの遊び場・居場所づくり
		④ 子育て家庭にやさしいまちづくりの推進
	3-2 子どもの成長・子育て家庭を支える人材育成とネットワークづくり	① 子育てを担う人材の確保・育成と団体等への支援の充実
		② 子育て支援のネットワークの充実
		③ 子育て支援のネットワークの充実
		④ 子育て支援のネットワークの充実

◆ 第3部：事業計画の法定事業 ◆

教育・保育	教育・保育
地域子ども・ 子育て支援事業	利用者支援事業
	延長保育事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	病児保育事業
	ファミリー・サポート・センター事業
妊婦健康診査事業	
実費徴収に係る補足給付を行う事業	
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	

【4】第2期計画の名称・数値目標

計画の名称

第2期高松市子ども・子育て支援推進計画

高松すくすく子育てプラン

計画の数値目標（令和6年度末）

本市が「子育てしやすいまちだと思う」
（どちらかと言えば子育てしやすいまちだと思うを含む）人の割合

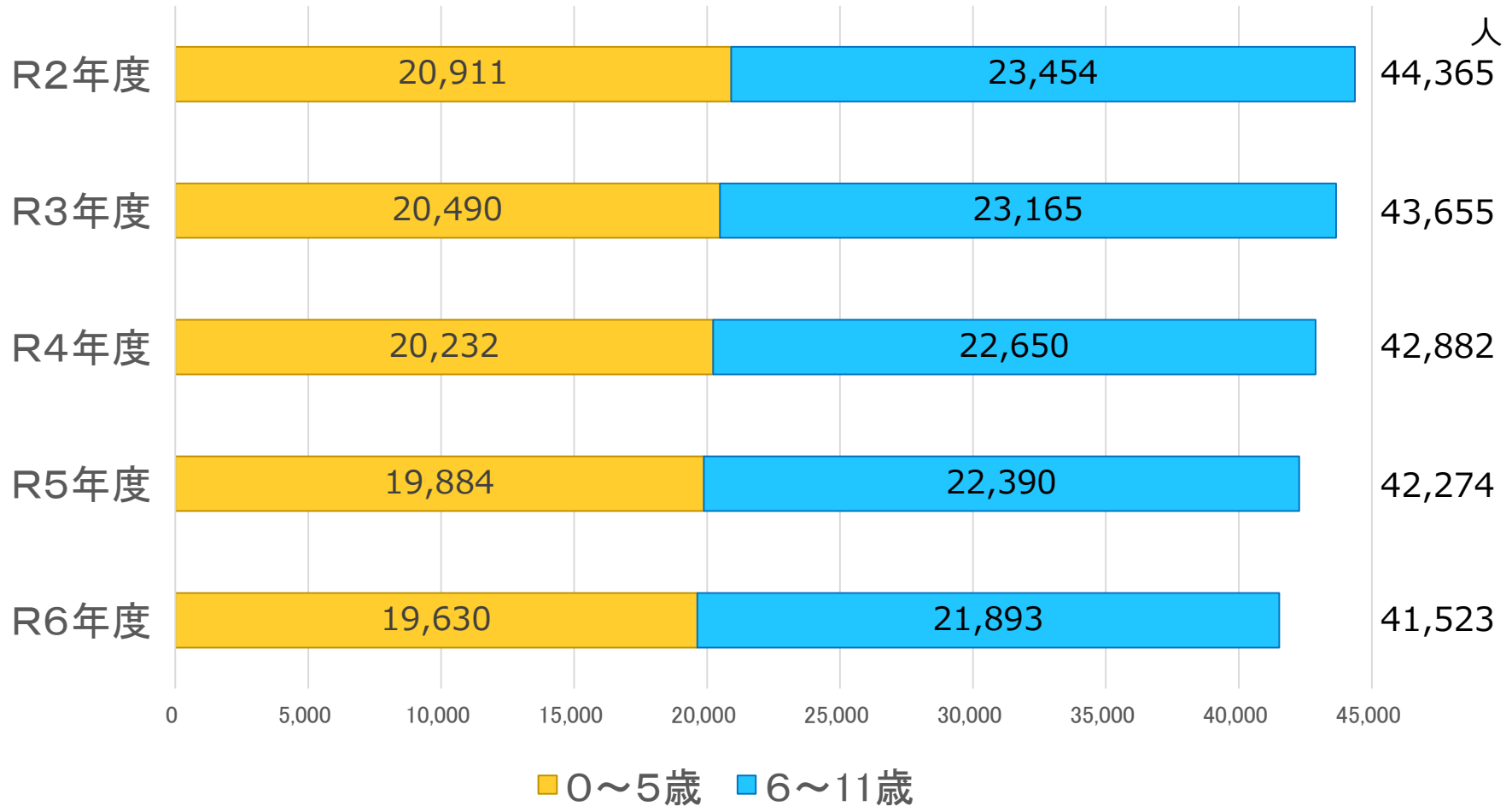
就学前：90% **小学生：85%** **中学生：85%（新）**

（H30年度アンケート調査結果 就学前：84.7% 小学生：82.8%）

（現行計画数値目標（令和元年度末） 就学前：80.0% 小学生：75.0%）

【5】本市の子どもの人口推計

就学前と小学生



2015年（平成27年）から2019年（平成31年）の4月1日の
住民基本台帳の人口を基にコーホート変化率法により推計

【6】推進計画 第2部・各論

基本方向1：子どもの成長への支援

妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援の充実

基本方針

- ・ 妊娠期からの切れ目のない支援を行い、子どもの健やかな成長・発達を支援。
- ・ 産婦が正しい知識を身につけ、新生児の健全な発育を促す産後ケアを推進。
- ・ 健康教育、相談事業を充実し、乳幼児の疾病や発達異常の早期発見に努める。

主な取組

- ・ 子育て世代包括支援センター事業
- ・ 産婦健康診査
- ・ 産後ケア事業
- ・ 1歳6か月児健康診査事業
- ・ 予防接種事業

学童期・思春期から成人期に向けた支援の充実

基本方針

- ・ 思春期のひきこもりや摂食障害、精神疾患等の相談を実施。
- ・ 若年層に対し、性感染症の正しい知識や情報を普及・啓発。
- ・ 喫煙・飲酒、薬物乱用防止や睡眠習慣・ゲーム障害等、若年層に必要な情報を普及・啓発。

主な取組

- ・ 健康相談事業
- ・ 喫煙・飲酒、薬物乱用対策
（パンフレット配布事業）
- ・ 若者層啓発事業
- ・ 高松型地域共生社会構築事業

【6】推進計画 第2部・各論

基本方向1：子どもの成長への支援

幼児教育・保育の一体的な提供と質の向上

基本方針

- ・就学前教育の充実を目指し、希望する全ての子どもへの質の高い教育・保育を提供。
- ・質の高い教育・保育を提供できるよう、幼保連携型認定こども園への移行を促進。
- ・就学前教育と小学校教育の滑らかな接続を目指した取組みを実施。

主な取組

- ・認定こども園整備事業
- ・私立保育所施設整備補助事業
- ・保・こ・幼・小連携推進事業
- ・生きる力を育てる学校教育の推進事業

児童虐待防止対策の充実

基本方針

- ・子ども家庭総合支援拠点を核とした児童相談体制の充実強化。
- ・児童虐待の未然防止・早期発見のため、地域のネットワークづくりの推進。
- ・児童相談所との連携を強化し、早期に丁寧な支援を行い、虐待事案の重篤化を防止。
- ・児童の養育や特定な状況にある妊婦がいる家庭へ、養育支援員が訪問・支援。

主な取組

- ・子ども家庭総合支援拠点
- ・要保護児童対策事業
- ・養育支援訪問事業
- ・児童家庭相談事業

【6】推進計画 第2部・各論

基本方向2：子育て家庭への支援

経済的負担の軽減

基本方針

- ・ こども医療費の助成、手当の支給、保育料・幼稚園授業料・教育費の負担軽減など。
- ・ ひとり親家庭の経済的負担の軽減。
- ・ 障がいのある子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減。

主な取組

- ・ こども医療費助成事業
- ・ 多子世帯保育料減免事業
- ・ 就学奨励事業
- ・ 障害児福祉手当支給事業
- ・ 児童扶養手当支給事業

多様な保育事業の提供

基本方針

- ・ 女性の就業率の上昇に対応した、保育所や放課後児童クラブの受け皿の確保。
- ・ 保護者の多様な保育ニーズに対応した、多様な保育サービスの提供。
- ・ 保育士等の人材確保と質の向上、施設の環境整備。

主な取組

- ・ 放課後児童クラブ事業
- ・ 一時預かり事業
- ・ 延長保育事業
- ・ 保育士確保緊急対策事業
- ・ 認可外保育施設助成事業

【6】推進計画 第2部・各論

基本方向3：子どもの成長・子育て家庭を支える環境づくり

防犯・交通安全・防災対策の推進

基本方針

- ・子どもが犯罪や事故等に巻き込まれないよう、学校、地域、家庭が連携・協働しながら、犯罪の未然防止や交通安全対策、防災対策に努める。
- ・子どもが犯罪や事故、災害から自分で自分の身を守ることができるよう、学校や家庭、地域において学習を進める。

主な取組

- ・不審者情報提供
(子ども等の安全の確保)
- ・情報モラル教育推進事業
- ・火災予防の推進
(幼年・少年消防クラブの育成)

子育て支援のネットワークの充実

基本方針

- ・子育て支援事業を実施する団体や個人間の連携・協働を図りながら、地域における子育て支援のネットワークづくりを推進します。

主な取組

- ・高松型地域共生社会構築事業
- ・子どもの貧困対策コーディネート事業
- ・こども未来ネットワーク会議開催事業



【7】 第3部 法定事業の量の見込みと確保方策

1-1. 事業実績と量の見込み

No	項目 (事業名等)	実績 (H30) A	量の見込み			実績と見 込みの差 (B-A)	補正内容	類型
			補正前 (R6)	補正後 (R6) B	差 (後-前)			
1	教育保育 (3歳以上)	11,371人	9,454人	9,891人	437人	▲1,480人	推計値が3歳以上児の推計人口と一致するよう調整	ア
2	教育保育 (3歳未満)	4,256人	5,825人	4,647人	▲1,178人	391人	対象家庭から育児休業取得者がいる家庭、及び職場復帰希望が1歳以上の家庭を除く	ア
3	利用者支援事業	12か所	11か所(基本型4か所 母子保健型7か所)		—	▲1か所	なし	—
4	時間外保育事業	9,603人	3,560人	8,971人	5,411人	▲632	過去の利用率の実績を基に算出	イ
5	放課後児童健全 育成事業	4,790人	4,802人	5,942人	1,140人	1,152人	利用希望者の増加率及び前学年からの継続率を乗じて算出	ア
6	子育て短期支援 事業	74人日	9,612人日	148人日	▲9,464人日	74人日	過去の利用率から将来の利用率を設定し算出	イ
7	乳児家庭全戸訪 問事業	3,302人	3,169人		—	▲133人	なし(ニーズ調査によらず推計することとなっている)	—

※類型 「ア」・・・ニーズ調査の結果を補正して算出

「イ」・・・過去の実績値を用いて算出

【7】 第3部 法定事業の量の見込みと確保方策

1-2. 事業実績と量の見込み

No	項目 (事業名等)	実績 (H30) A	量の見込み			実績と見込みの差 (B-A)	補正内容	類型
			補正前(R6)	補正後(R6) B	差 (後-前)			
8	養育支援訪問事業	47人	70人		—	23人	なし（ニーズ調査によらず推計することとなっている）	—
9	地域子育て支援拠点事業	80,665人回	247,878人回	81,000人回	▲190,143回	335人回	過去のピーク年度の実績から算出	イ
10-1	一時預かり事業 (幼稚園型)	139,297人日	276,304人日	135,987人日	▲140,317人日	▲3,310人日	過去の利用者数の実績を基に算出	イ
10-2	一時預かり事業 (一般型・余裕活用型)	13,621人日	128,849人日	12,824人日	▲116,025人日	▲797人日	過去の利用者数の実績を基に算出	イ
11	病児保育事業	7,472人日 (病児対応型)	38,978人日 (〃)	7,769人日 (〃)	▲31,209人日 (〃)	297人日	過去の利用率から将来の利用率を設定する等により算出	イ
		339人日 (体調不良児対応型)	410人日 (〃)		— (〃)	71人日		
12	ファミリー・サポート・センター事業	8,181人日	5,377人日	10,405人日	5,028人日	2,224人日	過去の利用率から将来の利用率を設定し算出	イ
13	妊婦健診事業	3,216人	3,169人		—	▲47人	なし（ニーズ調査によらず推計することとなっている）	—

※類型 「ア」・・・ニーズ調査の結果を補正して算出

「イ」・・・過去の実績値を用いて算出

【7】 第3部 2-1 教育・保育

市全域

確保
方
策

令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
認定こども園（幼保連携型）移行：3か所 保育所：1か所 小規模保育事業：1か所 企業主導型保育事業：11か所	認定こども園（幼保連携型）創設：1か所 保育所：2か所	

(単位：人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	3,730	1,003	6,147	719	3,824	3,626	978	5,955	710	3,967	3,500	946	5,762	702	4,074	
確保の内容②	特定教育・保育施設	5,993		6,019	1,047	3,665	6,008		6,170	1,083	3,749	6,008		6,170	1,083	3,749
	確認を受けない幼稚園	2,775					2,775					2,775				
	特定地域型保育事業				74	175				74	175				74	175
	認可外保育施設			132	91	264			132	91	264			132	91	264
	うち、企業主導型			(37)	(67)	(126)			(37)	(67)	(126)			(37)	(67)	(126)
差(②-①)	4,035		4	493	280	4,179		347	538	221	4,337		540	546	114	

年度	令和5年度					令和6年度					平成31年4月1日(実績)					
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	3,422	928	5,642	692	4,025	3,387	922	5,582	680	3,967	4,436	647	5,788	569	3,814	
確保の内容②	特定教育・保育施設	6,008		6,170	1,083	3,749	6,008		6,170	1,083	3,749	6,039		6,021	1,050	3,654
	確認を受けない幼稚園	2,775					2,775					2,775				
	特定地域型保育事業				74	175				74	175				68	163
	認可外保育施設			132	91	264			132	91	264			113	71	233
	うち、企業主導型			(37)	(67)	(126)			(37)	(67)	(126)			(21)	(47)	(92)
差(②-①)	4,433		660	556	163	4,474		720	568	221	3,731		346	620	236	

【7】 第3部 2-2 教育・保育（区域別）

① 都心地区

確保
方
策

令和2年度

小規模保育事業：1か所
企業主導型保育事業：4か所

令和3年度

認定こども園（幼保連携型）創設：1か所
保育所：1か所

令和4年度以降

(単位：人)

年度		令和2年度					令和3年度					令和4年度				
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①		1,079	333	1,575	158	1,100	1,056	326	1,539	155	1,144	1,004	310	1,465	153	1,177
確保の内容②	特定教育・保育施設	1,004		1,477	271	892	1,019		1,570	295	946	1,019		1,570	295	946
	確認を受けない幼稚園	1,260					1,260					1,260				
	特定地域型保育事業				30	75				30	75				30	75
	認可外保育施設			52	65	187			52	65	187			52	65	187
	うち、企業主導型			(31)	(44)	(87)			(31)	(44)	(87)			(31)	(44)	(87)
差(②-①)		852		▲46	208	54	897		83	235	64	965		157	237	31

年度		令和5年度					令和6年度					平成31年4月1日（実績）				
量の見込み ①		974	301	1,420	150	1,161	966	299	1,408	146	1,140	1,063	345	1,507	160	1,063
確保の内容②	特定教育・保育施設	1,019		1,570	295	946	1,019		1,570	295	946	1,004		1,610	298	962
	確認を受けない幼稚園	1,260					1,260					1,260				
	特定地域型保育事業				30	75				30	75				24	63
	認可外保育施設			52	65	187			52	65	187			39	55	169
	うち、企業主導型			(31)	(44)	(87)			(31)	(44)	(87)			(18)	(34)	(69)
差(②-①)		1,004		202	240	47	1,014		214	244	68	856		142	217	131

【7】 第3部 2-2 教育・保育（区域別）

② 中部地区

確保
方
策

令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
認定こども園（幼保連携型）移行：2か所 保育所：1か所 企業主導型保育事業：1か所	保育所：1か所	

(単位：人)

年度		令和2年度					令和3年度					令和4年度				
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①		1,045	399	1,387	192	930	1,025	392	1,361	193	980	1,008	385	1,343	193	1,021
確保の内容②	特定教育・保育施設	1,167		1,474	273	916	1,167		1,532	285	946	1,167		1,532	285	946
	確認を受けない幼稚園	1,255					1,255					1,255				
	特定地域型保育事業				30	67				30	67				30	67
	認可外保育施設			17	7	20			17	7	20			17	7	20
	うち、企業主導型			(2)	(7)	(15)			(2)	(7)	(15)			(2)	(7)	(15)
差(②-①)		978		104	118	73	1,005		188	129	53	1,029		206	129	12

年度		令和5年度					令和6年度					平成31年4月1日（実績）				
量の見込み ①		1,000	382	1,336	194	1,024	1,002	383	1,341	194	1,027	1,637	174	1,218	159	920
確保の内容②	特定教育・保育施設	1,167		1,532	285	946	1,167		1,532	285	946	1,222		1,314	249	829
	確認を受けない幼稚園	1,255					1,255					1,255				
	特定地域型保育事業				30	67				30	67				30	67
	認可外保育施設			17	7	20			17	7	20			17	5	16
	うち、企業主導型			(2)	(7)	(15)			(2)	(7)	(15)			(2)	(5)	(11)
差(②-①)		1,040		213	128	9	1,037		208	128	6	666		113	125	▲8

【7】 第3部 2-2 教育・保育（区域別）

③ 東部北地区

確保
方
策

令和2年度
認定こども園（幼保連携型）移行：1か所
企業主導型保育事業：4か所

令和3年度以降

(単位：人)

年度		令和2年度					令和3年度					令和4年度				
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①		620	83	924	118	568	604	81	896	115	585	572	77	852	113	601
確保の内容②	特定教育・保育施設	1,550		881	159	601	1,550		881	159	601	1,550		881	159	601
	確認を受けない幼稚園	260					260					260				
	特定地域型保育事業				4	13				4	13				4	13
	認可外保育施設			4	7	15			4	7	15			4	7	15
	うち、企業主導型			(4)	(7)	(15)			(4)	(7)	(15)			(4)	(7)	(15)
差(②-①)		1,107		▲39	52	61	1,125		▲11	55	44	1,161		33	57	28
年度		令和5年度					令和6年度					平成31年4月1日(実績)				
量の見込み ①		551	74	822	110	589	542	73	807	107	574	843	114	960	85	562
確保の内容②	特定教育・保育施設	1,550		881	159	601	1,550		881	159	601	1,541		886	159	601
	確認を受けない幼稚園	260					260					260				
	特定地域型保育事業				4	13				4	13				4	13
	認可外保育施設			4	7	15			4	7	15			1	3	5
	うち、企業主導型			(4)	(7)	(15)			(4)	(7)	(15)			(1)	(3)	(5)
差(②-①)		1,185		63	60	40	1,195		78	63	55	844		▲73	81	57

【7】 第3部 2-2 教育・保育（区域別）

④ 東部南地区

確保
方
策

令和2年度

令和3年度以降

企業主導型保育事業：1か所

(単位：人)

年度		令和2年度					令和3年度					令和4年度						
区分	1号	2号		3号			1号	2号		3号			1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強	左記以外		0歳	1・2歳			
量の見込み ①		167	33	639	92	317	161	32	614	91	335	157	31	599	90	334		
確保の内容②	特定教育・保育施設	330		553	99	328	330		553	99	328	330		553	99	328		
	確認を受けない幼稚園	0					0					0						
	特定地域型保育事業				0	0				0	0				0	0		
	認可外保育施設			48	0	27			48	0	27			48	0	27		
	うち、企業主導型			(0)	(0)	(0)			(0)	(0)	(0)			(0)	(0)	(0)		
差(②-①)		130		▲38	7	38	137		▲13	8	20	142		2	9	21		

年度		令和5年度					令和6年度					平成31年4月1日(実績)				
量の見込み ①		157	31	599	89	330	157	31	600	87	325	99	0	549	52	298
確保の内容②	特定教育・保育施設	330		553	99	328	330		553	99	328	330		553	99	328
	確認を受けない幼稚園	0					0					0				
	特定地域型保育事業				0	0				0	0				0	0
	認可外保育施設			48	0	27			48	0	27			45	0	30
	うち、企業主導型			(0)	(0)	(0)			(0)	(0)	(0)			(0)	(0)	(0)
差(②-①)		142		2	10	25	142		1	12	30	231		49	47	60

【7】 第3部 2-2 教育・保育（区域別）

⑤ 西部北地区

確保
方策

令和2年度以降

(単位：人)

年度		令和2年度				令和3年度				令和4年度						
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①		239	38	493	50	271	234	38	481	49	274	229	37	471	48	276
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	562		506	90	279	562		506	90	279	562		506	90	279
	確認を受けない幼稚園	0					0					0				
	特定地域型保育事業				0	0				0	0				0	0
	認可外保育施設			11	7	8			11	7	8			11	7	8
	うち、企業主導型			(0)	(4)	(2)			(0)	(4)	(2)			(0)	(4)	(2)
差 (②-①)		285		24	47	16	290		36	48	13	296		46	49	11
年度		令和5年度				令和6年度				平成31年4月1日(実績)						
量の見込み ①		222	36	457	47	270	216	35	445	46	263	213	6	450	41	278
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	562		506	90	279	562		506	90	279	562		506	90	279
	確認を受けない幼稚園	0					0					0				
	特定地域型保育事業				0	0				0	0				0	0
	認可外保育施設			11	7	8			11	7	8			11	5	10
	うち、企業主導型			(0)	(4)	(2)			(0)	(4)	(2)			(0)	(2)	(4)
差 (②-①)		304		60	50	17	311		72	51	24	343		67	54	11

【7】 第3部 2-2 教育・保育（区域別）

⑥ 西部南地区

確保
方
策

令和2年度	令和3年度以降
企業主導型保育事業：1か所	

(単位：人)

年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	392	92	649	53	346	369	86	613	53	354	360	84	598	52	367	
確保の内容②	特定教育・保育施設	870		606	69	355	870		606	69	355	870		606	69	355
	確認を受けない幼稚園	0					0					0				
	特定地域型保育事業				0	0				0	0				0	0
	認可外保育施設			0	2	4			0	2	4			0	2	4
	うち、企業主導型			(0)	(2)	(4)			(0)	(2)	(4)			(0)	(2)	(4)
差(②-①)	386		▲43	18	13	415		▲7	18	5	426		8	19	▲8	

年度	令和5年度					令和6年度					平成31年4月1日(実績)					
量の見込み ①	350	82	580	51	362	342	80	568	51	357	428	8	646	40	405	
確保の内容②	特定教育・保育施設	870		606	69	355	870		606	69	355	870		630	69	361
	確認を受けない幼稚園	0					0					0				
	特定地域型保育事業				0	0				0	0				0	0
	認可外保育施設			0	2	4			0	2	4			0	0	0
	うち、企業主導型			(0)	(2)	(4)			(0)	(2)	(4)			(0)	(0)	(0)
差(②-①)	438		26	20	▲3	448		38	20	2	434		▲16	29	▲44	

【7】 第3部 2-2 教育・保育（区域別）

⑦ 南部地区

確保方策

令和2年度以降

(単位：人)

年度		令和2年度					令和3年度					令和4年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み ①		188	25	480	56	292	177	23	451	54	295	170	22	434	53	298
確保の内容②	特定教育・保育施設	510		522	86	294	510		522	86	294	510		522	86	294
	確認を受けない幼稚園	0					0					0				
	特定地域型保育事業				10	20				10	20				10	20
	認可外保育施設			0	3	3			0	3	3			0	3	3
	うち、企業主導型			(0)	(3)	(3)			(0)	(3)	(3)			(0)	(3)	(3)
差(②-①)		297		42	43	25	310		71	45	22	318		88	46	19

年度		令和5年度					令和6年度					平成31年4月1日（実績）				
量の見込み ①		168	22	428	51	289	162	21	413	49	281	153	0	458	32	288
確保の内容②	特定教育・保育施設	510		522	86	294	510		522	86	294	510		522	86	294
	確認を受けない幼稚園	0					0					0				
	特定地域型保育事業				10	20				10	20				10	20
	認可外保育施設			0	3	3			0	3	3			0	3	3
	うち、企業主導型			(0)	(3)	(3)			(0)	(3)	(3)			(0)	(3)	(3)
差(②-①)		320		94	48	28	327		109	50	36	357		64	67	29

【7】第3部 3 利用者支援事業

児童やその保護者が保育所等の施設選択や、各子育て支援事業を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供を行い、必要に応じ相談や助言を行うとともに、関係機関との連絡調整などを行う事業。

◆現状

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）
実際の需要量 = 実際の確保量	4か所	5か所	12か所	12か所	11か所
確保の内容（実施施設）	（基本型）4か所 ・春日こども園地域子育て支援センター（春日町）・にしおか医院地域子育て支援センター（寺井町） ・ひまわりはうす とことこ（出作町）・わはは・ひろば高松（大工町） （母子保健型）8か所 ・高松市保健センター子育て世代包括支援センター・勝賀保健ステーション子育て世代包括支援センター ・牟礼保健ステーション〃・香川保健ステーション〃・国分寺保健ステーション〃・一宮保健ステーション ・古高松保健ステーション・山田保健ステーション				（基本型）4か所 （母子保健型）7か所

◆計画

○基本型（独立した事業として行われている形態）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
確保の内容（実施施設）	・春日こども園地域子育て支援センター（春日町）・にしおか医院地域子育て支援センター（寺井町） ・ひまわりはうす とことこ（出作町）・わはは・ひろば高松（大工町）				

○母子保健型（主として市町村保健センター等で専門職が支援や連携を行う形態）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所
確保の内容（実施施設）	・高松市保健センター子育て世代包括支援センター・勝賀保健ステーション子育て世代包括支援センター・牟礼保健ステーション〃 ・香川保健ステーション〃・国分寺保健ステーション〃・一宮保健ステーション（中部総合センター（仮称）内子育て世代包括支援センター） ・山田保健ステーション（東部南総合センター（仮称）内子育て世代包括支援センター）				

確保方策

現状どおり、基本型4か所、母子保健型7か所に対応する。

【7】 第3部 4 時間外保育事業（延長保育事業）

保育認定を受けた児童について、保護者の就労時間等により、通常の利用時間以外の時間において、保育を行う事業。

◆現状

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
実際の需要量 = 実際の確保量	6,486人	7,366人	8,914人	9,603人	9,553人
確保の内容（実施施設数）	65か所	71か所	78か所	86か所	91か所

◆計画

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	9,375人	9,285人	9,242人	9,085人	8,971人
確保の内容（実施施設数）	93か所	96か所	96か所	96か所	96か所

確保方策

新設の保育所等においても事業を実施するとともに、事業を実施するための人員確保等により、供給体制の確保に努める。

【7】 第3部

5 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余剰教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業。

◆現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
①'実際の需要量	4,088人	4,406人	4,739人	4,790人	4,979人
②'実際の確保量	3,808人	4,137人	4,453人	4,538人	4,731人
確保の内容 (実施施設数)	100教室 公立 7教室 民間 1教室	107教室 公立 5教室 民間 2教室	115教室 公立 3教室 民間 5教室	117教室 公立 3教室 民間 ▲1教室	123教室 公立 4教室 民間 2教室
②' - ①'	▲280人	▲269人	▲286人	▲252人	▲248人

◆計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①'量の見込み	5,210人	5,455人	5,669人	5,832人	5,942人
②'確保量	5,110人	5,455人	5,669人	5,832人	5,942人
確保の内容 (実施施設数)	132教室 公立 7教室 民間 2教室	141教室 公立 7教室 民間 2教室	146教室 公立 3教室 民間 2教室	150教室 公立 2教室 民間 2教室	152教室 公立 1教室 民間 1教室
②' - ①'	▲100人	0	0	0	0

学校内の空き教室等の有効活用など公設施設で供給量を確保するほか、民間事業者の施設整備を促進する。

待機児童が多く低学年から待機が発生している校区から優先的に整備し、国の「新・放課後子ども総合プラン」に合わせて、2021年度末（令和3年度末）までの待機児童解消を目指す。

確保方針

【7】 第3部 6 子育て短期支援事業

・ 短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）

保護者の病気や仕事、出産、育児疲れなどで、家庭における養育等が一時的に困難な場合、また、母子が緊急且つ一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において、児童や母子を一時的に養育・保護する事業。

・ 夜間養育等事業（トワイライトステイ事業）

保護者の仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり、養育が困難となった児童を、通所により児童福祉施設等で預かる事業。

◆現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
実際の需要量 = 実際の確保量	81人日	45人日	55人日	74人日	94人日
確保の内容（実施施設数）	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所

◆計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	100人日	112人日	125人日	136人日	148人日
確保の内容（実施施設数）	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所

確保方策

現在2施設に事業委託し必要量を確保しているが、今後の利用量増加を見込み、さらに委託先を1か所確保し、3か所で実施することにより、提供体制の充実を図る。

【7】 第3部 7 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。

◆現状

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
①'実際の需要量	3,546人	3,653人	3,535人	3,302人	3,221人
②'実際の確保量	3,402人	3,361人	3,286人	3,057人	3,008人
確保の内容 (実施体制等)	地域体制:地区保健師40人、事業専門保健師2人、助産師16人 実施機関;保健センター、香川県助産師会 (一部委託)				
②' - ①'	▲144人	▲292人	▲249人	▲245人	▲213人

◆計画

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	3,356人	3,318人	3,275人	3,226人	3,169人
確保の内容 (実施体制等)	地域体制:地区保健師36人、事業専門保健師3人、助産師15人 実施機関;保健センター、香川県助産師会 (一部委託)				

確保方策

保健センターにおいては、地区担当保健師と事業専用に雇用した嘱託保健師により実施するとともに、事業の一部を香川県助産師会に委託して実施する。

提供体制は現状で確保できているため、訪問率100%を目指す。

本事業により、特に支援を必要とする家庭を的確に把握し、相談等によるフォローを行うとともに、必要に応じて養育支援訪問事業等に引き継ぎを行う。

【7】 第3部 8 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師、助産師、保育士等の資格を持つ養育支援員が、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。

◆現状

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
実際の需要量 = 実際の確保量	41人	48人	53人	47人	53人
従事延べ人数	456人	465人	391人	284人	453人
確保の内容 (実施体制等)	実施体制:養育支援員13人 (保健師・助産師・保育士等)				

◆計画

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	59人	62人	65人	67人	70人
従事延べ人数	505人	531人	556人	574人	599人
確保の内容 (実施体制等)	実施体制：養育支援員 13人 (保健師・助産師・保育士等)				

確保方策

引き続き、助産師会等の協力を得て、保健師、助産師、保育士などの専門の養育支援員について、継続的な確保に努めるとともに、養育支援員のスキル向上を図り、養育支援訪問体制の充実に努める。

乳児家庭全戸訪問事業や各種健康診査事業との連携を密にし、対象家庭の確実な把握に努める。

本市による対応が困難と判断される場合には、香川県子ども女性相談センター（児童相談所）など専門的な関係機関と連携して支援を行う。

【7】 第3部 9 地域子育て支援拠点事業

乳幼児とその保護者が交流する場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行う事業。

◆現状

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
実際の需要量 = 実際の確保量	76,407人回	80,966人回	80,533人回	80,665人回	81,000人回
確保の内容 (実施施設数)	旧ひろば型：9か所 旧センター型：20か所 (うち直営：2か所) 合計29か所				

◆計画

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	81,000人回	81,000人回	81,000人回	81,000人回	81,000人回
確保の内容 (実施施設数)	旧ひろば型：9か所 旧センター型：20か所 (うち直営：2か所) 合計29か所				

確保方策

本市の拠点数は、国の「子ども・子育てビジョン」の数値目標（中学校区に1つ＝23か所）を達成していることから、現有施設29か所の利用促進を図る。

【7】 第3部

10-1 一時預かり事業 (幼稚園型)

幼稚園又は認定こども園が在園児を対象に、通常の教育時間の前後や、長期休業日等に一時的に子どもを預かり、必要な保護を行う事業。

◆現状

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
実際の需要量 = 実際の確保量	140,773人日	140,773人日	140,382人日	139,297人日	138,740人日
確保の内容 (実施施設数)	28か所	28か所	28か所	31か所	35か所

◆計画

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	138,185人日	137,632人日	137,081人日	136,533人日	135,987人日
確保の内容 (実施施設数)	38か所	39か所	39か所	39か所	39か所

確保方策

新設の認定こども園においても事業を実施するとともに、事業を実施するための人員確保等により、供給体制の確保に努める。

【7】 第3部

10-2 一時預かり事業 (一般型・余裕活用型)

保護者が病気や急用の場合などに、保育所や認定こども園等で一時的に子どもを預かり、必要な保護を行う事業。

◆現状

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
実際の確保量	5,360人日	14,817人日	13,780人日	13,621人日	13,485人日
確保の内容 (実施施設数)	11か所	18か所	17か所	20か所	27か所

◆計画

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	13,350人日	13,217人日	13,085人日	12,954人日	12,824人日
確保の内容 (実施施設数)	29か所	29か所	29か所	29か所	29か所

確保方策

現状の施設数で必要量は確保できる見通しであるため、今後は事業を実施するための人員確保等により、供給体制の確保に努める。

【7】 第3部 1.1 病児保育事業

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業。

◆現状		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
病児対応型	①'実際の需要量	7,345人日	7,912人日	7,845人日	7,472人日	7,753人日
	②'実際の確保量	7,124人日	7,687人日	7,604人日	7,242人日	7,753人日
	確保の内容 (実施施設数)	5か所	5か所	5か所	5か所	6か所
	②' - ①'	▲221人日	▲225人日	▲241人日	▲230人日	—
体調不良児 対応型	実際の需要量 = 実際の確保量	434人日	433人日	433人日	339人日	410人日
	確保の内容 (実施施設数)	2か所	2か所	3か所	2か所	2か所
◆計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病児対応型	量の見込み = 確保量	7,768人日	7,775人日	7,766人日	7,783人日	7,769人日
	確保の内容	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所
体調不良児 対応型	量の見込み = 確保量	410人日	410人日	410人日	410人日	410人日
	確保の内容 (実施施設数)	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所

確保方策

現状の8施設で必要量は確保できる見通し。

【7】第3部

12 ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生の児童を有する子育て家庭を対象に、育児の援助をしてほしい人（依頼会員）と、育児の援助をしたい人（提供会員）が会員登録をし、会員相互間で育児の援助を行う事業。

◆現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
提供会員数	592人	608人	587人	577人	610人
依頼会員数	1,532人	1,675人	1,781人	1,866人	1,870人
両方会員数	129人	131人	122人	119人	130人
活動件数	6,369人日	6,686人日	7,413人日	8,181人日	8,586人日

◆計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動件数 量の見込み = 確保量	8,987人日	9,367人日	9,716人日	10,086人日	10,405人日

確保方策

利用見込み量に対する供給量を確保するためには、提供会員の確保が必要となることから、提供会員を対象とする養成講座や事業周知の充実により、提供会員の増員を図ることで、供給体制の確保に努める。

【7】 第3部 13 妊婦健康診査事業

母子健康法第13条の規定により、本市に住所を有する妊婦を対象に、安心して妊娠・出産を迎えることができるように、妊婦の健康診査にかかる費用の一部を助成し、経済的な負担を軽減する事業。

◆現状	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)
実際の需要量 = 実際の確保量	3,766人	3,696人	3,582人	3,216人	3,033人
検診回数	42,579回	44,324回	42,205回	39,127回	36,396回
確保の内容（実施体制等）	実施場所：県内産婦人科医療機関及び助産所 実施体制：香川県医師会及び香川県助産師会に委託 里帰りで県外医療機関受診の場合は、償還払いで対応 実施時期：通年				

◆計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み = 確保量	3,356人	3,318人	3,275人	3,226人	3,169人
検診回数	40,272回	39,816回	39,300回	38,712回	38,028回
確保の内容（実施体制等）	実施場所：県内産婦人科医療機関及び助産所 実施体制：香川県医師会及び香川県助産師会に委託 里帰りで県外医療機関受診の場合は、償還払いで対応 実施時期：通年				

確保方策

既に、香川県医師会及び香川県助産師会と委託契約し、県内の産婦人科医療機関と助産所において健診が受診できる体制を確立していることから、供給量は充足している。

【8】第2期計画策定に向けたスケジュール

元年度	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会議の 開催予定	● 支援会議		● 支援会議				
事務局の 対応		支援会議での意見を踏まえて計画案の作成		パブリックコメント		計画案の修正	策定